

地方自治法第 199 条第 7 項の規定により、出資団体にかかる財政援助団体監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果を公表する。

平成 23 年 2 月 16 日

上越市監査委員 大原 啓 資

上越市監査委員 勝 島 朝 子

上越市監査委員 山 崎 一 勇

## 1 監査の対象団体

上越市が出資金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人（27団体）から、次の3団体の監査を行った。

単位：千円・%

対象団体の名称	市の出資額	出資比率	設立年月	所管部署
㈱大潟地域活性化センター	5,500	55	H5.8	総務管理部行政管理課
黒倉ふるさと振興㈱	10,000	50	H7.7	〃
㈱キュービットバレイ	245,000	98	H11.1	〃

## 2 監査の期間

平成22年7月30日から平成23年1月17日

## 3 監査の場所

上越市監査委員事務局及び対象団体の事務所

## 4 監査の方法

監査は、団体の設立目的に沿った運営が行われているか、出納その他の事務が法令等に従い適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

また、監査の実施に当たっては、監査の専門性を高め、より効果的な監査とするため、専門的な知識と監査技術を有する公認会計士に団体の決算諸表に基づいた経営状況および財政状況の調査を委託した。

調査は、当該監査対象団体から前3か年の経営状況について関係書類の提出を求め、公認会計士が直接団体に出向いて、会計諸帳簿及び証拠書類を照合・確認するとともに、関係者から説明を受けた。

監査委員は、調査受託者から調査結果について詳細な報告を受け、それらを参考に監査を実施した。

なお、監査委員が指示し、公認会計士が実施した調査の着眼点は、次のとおりである。

## 決算諸表等

決算諸表等は法令等に準拠して作成されているか。

事業成績、財政状況は適正に表示されているか。

経営成績及び財政状態は良好か。

収益率、財務比率は良好か。

人件費の内容、金額は事業の規模に比し、適切か。

## 会計書類

関係帳票の整備、記帳は適切か。

領収書等の証拠書類の整備、保存は適切か。

会計経理及び財産管理は適切か

## 資金の運用

資金の運用は適切か。

経費節減は図られているか。

## 5 監査の結果

対象団体では、設立目的に沿った運営が行われており、それぞれの事務は一部を除いておおむね適正に執行されていた。

なお、改善、検討の必要があると認められる事項については、市の所管部署からそれぞれの団体に対して適切に指導されたい。3団体の監査結果を通じ、共通して指摘する事項は、次のとおりである。

対象団体の経営成績は、3団体とも毎期の売上高及び売上総利益は減少または横這い状態にあり、経営の成長性は停滞状態と言える。また、団体ではそれぞれ経費の節減に努め、その結果、販売費や一般管理費が減少しているものの、当期は3団体ともに営業損失を計上している。

また、資金の運用面では、一部の団体において営業活動での資金の喪失や財務活動における資金の流出などにより期末の現金預金が減少し、キャッシュ・フローがマイナスになるなど、致命的な状況になっていることから、現金預金の確保策を講じ、経営の安全性に万全を期するよう指導されたい。

依然として厳しい社会経済状況が続いており、また、利用者の趣味、嗜好の多様化、さらには施設間の競争激化など経営環境は一段と厳しくなると予想され、団体の経営の存続・維持には困難が増している。

このため、市は最大の出資者として、経営の安定化や出資金の保全に問題がないか、日頃から団体の経営状況の把握に努め、適切な指導により出資目的を達成されたい。

( 1 ) 経営状況の調査結果概要

調査項目	㈱大潟地域活性化センター	黒倉ふるさと振興㈱	㈱キュービットパレイ
1 決算諸表等			
(1) 法令準拠性	準拠している	準拠している	準拠している * 流動資産の有価証券は固定資産の投資その他で表示すべき
(2) 適正表示	適正に表示されている	適正に表示されている	適正に表示されている
(3) 経営成績	良好でない	良好でない	良好でない
財政状態	今のところ良好であるが、今後、注意が必要である	良好である	良好でない
(4) 収益率	良好でない	良好でない	良好でない
財務比率	注意が必要である	良好である	良好である
人件費 内容	適切である	適切である	適切である
金額	適切である	適切である	適切である
2 会計書類			
(1) 帳票の整備・記帳	適切である	適切である	適切である
(2) 証拠書類の整備・保存	適切である	適切である	適切である
(3) 会計経理・財産管理	適切である	適切である	適切である
3 資金の運用			
(1) 資金の運用	適切でない	適切である	適切である
(2) 経費の節減	図られている	図られている	図られている
最終の決算期	H21.4.1～H22.3.31	H21.4.1～H22.3.31	H21.5.1～H22.4.30

(注) 上記の項目 1、3 については最終の決算期の状況に基づいて判断している。

## ( 2 ) 改善、検討を求める事項

(株)大潟地域活性化センター

### 〔改善を求める事項〕

なし

### 〔検討すべき事項〕

経営成績では、売上高は年々減少し、第 17 期(今期)では第 15 期に比べ 16,306 千円( 11.7% )の減少となっている。

また、販売費及び一般管理費は年々減少しているものの、売上高に対する割合は増加し、第 17 期では第 15 期に比べ 5.7%増加している。

その結果、経費(販売費及び一般管理費)が売上総利益を上回っているため、每期営業損失を計上している。特に第 17 期では、5,163 千円の多額な営業損失となり、これに営業外損益が加算され、さらに経常損失、当期純損失となっていることから、当社の経営成績は良好ではない。

財政状態では、保有資産の資金源泉としての負債及び純資産は、その割合がおおむね 40 対 60 と純資産が多く、財政状態はおおむね良好である。しかし、純資産のうち利益余剰金が第 17 期で損失となったため、4,894 千円減少し、資本金に対しては 39.7%と従来の二分の一以下に減少したことは、今後注意が必要である。

収益率では、売上総利益率が売上高の減少にもかかわらず每期 1%程度増加しているものの、これ以上に販売費及び一般管理費比率が増加しているため、営業利益率は每期マイナスとなっている。特に第 17 期では経常利益率、当期純利益率いずれもマイナスとなり、収益率は良好ではない。

現金預金比率では、現金預金だけでも流動負債の約 1.5 倍となっており、支払能力は優良であるが、流動比率と共に每期低下している傾向に注意する必要がある。

資金運用については、キャッシュ・フローによる分析では、第 15 期では現金預金の手持ち残高が増加したものの、第 17 期では営業活動で 7,025 千円の資金を失い、さらに財務活動で 252 千円を流失したことから、期末現金預金が 7,277 千円減少し、致命的な状況となっている。

## 黒倉ふるさと振興株

### 〔改善を求める事項〕

なし

### 〔検討すべき事項〕

最近3期間の経営成績では、売上高は全体的に横ばい状態であるが、売上原価が低減しているため売上総利益率は向上している。また、販売費及び一般管理費は第14期をピークとして減少しているものの、各期とも営業損失となっている。

第15期では、営業外収益が増加したことから経常利益に転じ、最終的に当期純利益になったものの、これは、市からの指定管理委託料が増額になったことによるものであり、経営成績は良好ではない。

売上総利益率は每期向上しているものの、販売費及び一般管理費率がこれを超過しているため営業利益率は每期マイナスとなっている。

第15期では、これを営業外収益でカバーしたものの、前二期はいずれも経常利益率、当期純利益率がいずれもマイナスであり、経常損失、当期純損失となっていることから、収益率は良好ではない。

流動比率では、流動資産が流動負債の4.8倍もあり、支払い能力は抜群である。ただ、この比率が毎年低下していることに注意する必要がある。また、現金預金比率では、流動化比率によりさらに確実な支払能力を示しているが、流動比率と同様、この比率の低下傾向にも注意する必要がある。

資金の運用については、キャッシュフローによる分析では、第15期、第14期いずれも投資活動や財務活動が0であるため、営業活動によるキャッシュ・フローがそのまま期末現金預金となっている。

第14期ではマイナスとなっていることから、資金の運用は不適切である。

## (株)キューピットバレイ

### 〔改善を求める事項〕

貸借対照表における流動資産の「有価証券」に表示されている株券は、売買目的ではなく長期保有を目的としていることから、固定資産の「投資その他」において表示されたい。

### 〔検討すべき事項〕

経営成績では、今期(第11期)は販売費及び一般管理費が売上総利益とほぼ同額となり、643千円の営業損失にとどまったものの、これを営業外収益でカバーして2,530千円の経常利益に転じ、1,291千円の当期純利益となったことにより経営成績は漸く改善されたが、良好とはいえない。

収益率では、売上総利益率は良好であるが、販売費及び一般管理費が高いため営業利益率はマイナスとなっている。営業外収益又は特別利益が相当額ない限りこのマイナスは埋まらないことから、収益率は良好ではない。

自己資本純益率、総資本純益率ともに、第10期、第9期はマイナスで、第11期(今期)において漸くプラスになったが、この比率は良好ではない。

資金の運用面では、財政状態は良好であるが資金運用をキャッシュ・フローで見ると、第10期の資金運用は営業、投資(固定資産の取得)ともにマイナスであり適切ではないが、第11期は営業プラス、投資マイナス計2,164千円の資金増となり、適切である。